

日刊日本金属通信

2011年(平成23年) 12月9日(金曜日)

株式会社 日本金属通信社

大阪本社 大阪市西区江戸堀1-19-23
☎06(6443)6891 FAX(6441)1990
振替口座 00980-5-51104

東京本社 東京都千代田区神田司町2-19
☎03(3295)0321 FAX(3295)0374
振替口座 00190-7-17081

名古屋支局 名古屋市西区名駅2-11-8
☎052(586)3021 FAX(586)1918

購読料(前金) 6ヵ月49,140円 1年92,400円
禁:無断転載・コピー・FAX・翻訳

「村山鋼材、藤澤鋼板が2社間設備集約

レベラー5基から3基へ

来秋
めど 独立系CCが材料系列超え基本合意

村山鋼材(村山和雄社長、本社||東京都大田区)、藤澤鋼板(藤澤鐵雄社長、本社||千葉県浦安市)は両社間で加工設備を集約することについて、このほど基本合意した。両社は関東地区におけるレベラー加工の主力を担っているが、現在両社合わせて5基あるレベラー設備を3基とするもの。具体的には、村山鋼材・浦安工場のレベラー設備1基を藤澤鋼板へ売却、また藤澤鋼板は村山鋼材からの購入に伴い、本社の浦安工場の設備2基を削減する。両社の新たな加工体制が整うのは、来年の秋口となる。設備集約に伴い両社では現場同士の交流を頻繁に行い、技術・品質面・デリバリーにおいて取引先にこれまで以上のサービスを提供していく構えだ。

解説

大手独立系コイルセンター間でこうして踏み込んだ設備集約に踏み切るのは全国でも例がない。経営の独立性を互いに維持しつつ、現場合理化で体質強化を目指す今回の手法は、厳しい操業環境下で生き残りをかけて道を探る業界関係者にとって、有効な選択肢を示すことになるだろう。今回の取り組みにおいて、両社が強調したのは「あくまでも2社トータル」の設備能力の「合理化」である。村山鋼材は厚ものを、藤澤鋼板は薄ものをといった特性をそのまま活かし、設備稼働率は最大限に引き上げていくことを狙いとしている。両社が冷静にそれぞれの設備体制にメスを入れ抜本的な見直しできたことが、こうした大合理化策を生み出した。

村山鋼材、藤澤鋼板は関東地区における主力レベラー機能を担っている。同地区においては新規参入、設備増強により業者全体のレベラー加工能力はこの1・2年で拡大した。需要と反比例するこの動きは、結果として業者間の競争激化を招きカットシートの価格を引き下げた。こうした環境下で大手どころの2社が下した決断はインパクトがある。レベラー加工(2面に続く)

ニュースガイド

- * 神戸製鋼が36億円投資、高級鋼板の生産体制拡充……………2面
- * JFEエンジ、大型都市環境プラントを受注……………3面
- * 「アフリカ市場にも挑戦」(JFE商事/福島幹雄社長)……………3面
- * トーク風発(東邦シートフレーム/下川洋治社長)……………4面
- * 住友金属とタツミ、新床組み工法で性能証明……………5面

能力削減としても、今回の取り組み意義は大きい。藤澤社長は「村山鋼材さんとは父親の代から業界でのお付き合いがあり、私と村山さん自身も浦安の若手の会で共に活動するなど信頼できる関係にあった。この関係がベースとなり取り組みを進めることができたと話す。

設備合理化で互いに効率活用するが、営業は完全に別物だ。まして両社は主力とする仕入れソースも異なる。片や新日本製鉄であり、片やJFEスチールである。高いハードルを越えて、集約案件が今回実現した

背景には両者の信頼関係がある。「当社の東京工場の周辺が住宅地となり操業環境が厳しくなった。工場機能移転を考えていたことが今回のきっかけになった」と村山社長は話す。村山鋼材では藤澤鋼板にラインを1基売却するにあたり、空いたスペースに東京工場のラインを移設する。東京工場は閉め、跡地の活用は今後検討する。藤澤鋼板は村山鋼材からの設備購入ができる。双方のメリットを見ているウインウインの関係がうかがえる。

(田)